

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成29年度本予算が成立し、予算示達
がなされることを条件とするものです。

平成29年 2月17日

分任支出負担行為担当官
北陸地方整備局
阿賀川河川事務所長 安井 辰弥

1 競争入札に付する事項

(1) 調達件名

平成29年度大川ダムエレベータ設備他点検整備業務（電子入札対象案件）

(2) 調達の概要等

本業務は、阿賀川河川事務所が管理する大川ダムエレベータ等の機能保全を目的とし、
設備全般の年点検及び月点検整備を行うことで、常に良好な状態を保持し、安全の確保を
図るものである。

(3) 履行期間

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(4) 履行場所

北陸地方整備局 阿賀川河川事務所管内

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する
額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた
金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税
事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の10
0に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入
札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（昭和22年勅令
第165号）第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子調達システムの利用

- ① 本案件は、競争参加資格確認申請書及び必要な証明書等（以下「証明書等」という。）
の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより
がたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
- ② 電子調達システムで使用できるICカードは、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）
に記載されている者又は入札・見積権限及び契約締結権限について期間委任若しくは都度
委任により委任を受けたもののICカードに限る。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」
のうち「建物管理等各種保守管理」のA、B、C又はD等級に格付けされた「東北地域」の競
争参加資格を有する者であること。

ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の
決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の
決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。

ア 更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）

- イ 許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類の写し
 ウ 上記イに伴う競争参加資格審査申請書変更届
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(上記書類を提出している者を除く。)
- (4) 証明書等の提出期限の日から開札の時まで(4月3日契約の入札で落札決定を保留している場合は落札決定まで)の期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を直接受けた者であること。
- (8) 北陸地方整備局管内に本社、支店又は営業所等の拠点を有すること。
- (9) 平成14年度以降に元請けとして、以下に示す同種業務(工事)を履行した実績を有すること(共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
 ただし、保守点検業務については、平成28年度完了見込みのものでもよい。
 同種業務(工事)：昇降設備の保守点検業務又は工事
- (10) 次に掲げる基準を満たす管理技術者を当該業務に配置すること。(詳細は入札説明書による。)
- ① 下記のイ)又はロ)のいずれかに該当する者であること。
- イ) 下記の(a)又は(b)のいずれかに該当し、※昇降設備の新設・更新・改造・修繕工事又は保守点検業務に関する実務経験を有する者であること。
- (a) 機械工学又は電気工学並びに建築学に関する学科を卒業後
- | | |
|---------------------------------|------|
| ・高等学校(旧中等学校令による実業学校を含む。)、中等教育学校 | 5年以上 |
| ・専修学校専門課程 | 5年以上 |
| ・高等専門学校(旧専門学校令による専門学校を含む。) | 3年以上 |
| ・大学(旧大学令による大学を含む。) | 3年以上 |
| ・専修学校専門課程の場合で専門士若しくは高度専門士を称する場合 | 3年以上 |
- (b) 10年以上の実務経験を有する者
- ロ) 下記の資格を有する者であること。
- ・技術士(機械部門「選択科目は問わない」)
 - ・技術士(総合技術監理部門「選択科目：機械に係わるもの」)
- ② 上記(9)に掲げる業務(工事)の経験を有する者であること。(共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
 ただし、保守点検業務については、平成28年度完了見込みのものでもよい。
- (11) 本業務の契約期間中は、次の条件を満たす管理技術者を配置すること。
 昇降機検査資格者であること。
- (12) 保守点検及び故障等緊急時の迅速な対応等、業務の適切な履行が可能な者であること。

3 入札書等の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先
 電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
 〒965-8567 福島県会津若松市表町2番70号
 北陸地方整備局 阿賀川河川事務所 総務課
 電話0242-26-6441 FAX 0242-29-2776
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
 3(1)の問い合わせ先に同じ。
- (3) 入札説明書の交付場所、期間及び方法
- ① 場所：3(1)の問い合わせ先に同じ。
- ② 期間：平成29年2月17日(金)から平成29年3月21日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日8時30分から17時00分まで。
- ③ 方法：手渡し又は郵送とする。郵送希望者は返送用の封筒(切手添付)を送付のこと。
- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限
 平成29年3月3日(金)17時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札方式による入札書の提出期限
平成29年3月22日(水) 11時20分
- (6) 開札の日時及び場所
平成29年3月22日(水) 11時30分
国土交通省北陸地方整備局 阿賀川河川事務所総務課

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除
- (3) 入札者に要求される事項
 - ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない。
 - ② 紙入札方式により参加を希望する者は、証明書等を上記3(4)の提出期限までに、上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証(ICカード)を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 落札者の決定方法
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続きにおける交渉の有無
無
- (8) 本業務における予定価格の作成にあたっては、平成28年度技術者単価を適用する予定である。なお、平成29年度技術者単価が改訂されても変更は行わないものとする。
ただし、開札日7日前時点までに、平成29年度技術者単価が策定され公表された場合は、平成29年度技術者単価を適用する。
- (9) 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月3日(予算成立日が4月4日以降の場合は予算通知日)に落札決定を行うものである。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする。
- (10) 詳細は入札説明書による。